

令和3年度当初予算事業一覧

重点プロジェクトを推進する事業のうち主な事業を掲載します。

【新】：令和3年度新規事業

【一新】：令和2年度の事業内容を見直し、一部新規内容を付加

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域の復興を加速するため、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・なりわいの再生を進めていくとともに、福島イノベーション・コースト構想の実現など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を進める。

① 安心して暮らせるまちの復興・再生

1 避難地域復興拠点推進事業 (避難地域復興局 避難地域復興課)

1,145,000 千円

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

2 被災地域生活交通支援事業 (生活環境部 生活交通課)

103,933 千円

避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

3 生活路線バス運行維持のための補助(復興特例) (生活環境部 生活交通課)

36,951 千円

被災地域の公共交通を維持・確保するために、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、一体的、継続的に広域的なバス路線を支援することにより、県民の生活の足及び東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民の生活の足を確保する。

【一新】 4 避難地域鳥獣被害対策事業 (生活環境部 自然保護課)

151,333 千円

避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。

5 避難地域等医療復興事業 (保健福祉部 地域医療課)

3,126,102 千円

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。

6 復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部 商業まちづくり課)

132,669 千円

避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。

7 治山事業(復興創生) (農林水産部 森林保全課)

1,244,240 千円

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

8 ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部 道路整備課)

8,393,960 千円

避難解除区域等の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

9 ふたば医療センター附属病院運営経費

(病院局 病院経営課)

1,530,482 千円

二次救急医療をはじめとする双葉域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。

②産業・なりわいの復興・再生**1 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業**

(避難地域復興局 避難地域復興課・原子力損害対策課)

786,640 千円

避難指示等解除地域において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。

2 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部 経営金融課)

2,238,608 千円

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。

【新】3 福島県高付加価値産地展開支援事業

(農林水産部 農業振興課)

6,805,000 千円

原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備等を支援する。

4 福島県営農再開支援事業

(農林水産部 農業振興課)

5,371,961 千円

原子力発電所事故の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

5 ふたば未来学園運営管理事業

(教育庁 県立高校改革室)

168,218 千円

ふたば未来学園中学校・高等学校の寄宿舎及び学校食堂の運営をするとともに、舎監を雇用し、寄宿舎環境の整備を図る。また、寄宿舎の維持管理を行う。さらに、バスの借り上げ等、授業トレーニング環境等を整備する。

③魅力あふれる地域の創造**【一新】1 Jヴィレッジ利活用促進事業**

(企画調整部 エネルギー課)

174,365 千円

交流人口や復興発信の拠点として、本県復興のシンボルであるJヴィレッジの幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を指定管理者に委託する。

2 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業
(文化スポーツ局 生涯学習課)

440,310 千円

東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図るため、管理運営を指定管理者に委託する。

3 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業
(商工労働部 企業立地課)

59,516 千円

失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーやWeb上の情報発信および現地視察ツアーや個別企業の現地案内など、イノベーションコースト構想の実現に向けた企業誘致活動を実施する。

【新】4 廃炉関連産業集積基盤構築事業
(商工労働部 産業創出課)

49,797 千円

福島イノベーション・コースト構想の推進に当たり、廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通じて、廃炉関連産業集積を図る。

5 地域復興実用化開発等促進事業
(商工労働部 産業創出課)

5,701,243 千円

ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

6 イノベーション創出プラットフォーム事業
(商工労働部 産業創出課)

401,747 千円

福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施し、イノベーションを創出するビジネス創生を推進する。

7 復興祈念公園整備事業
(土木部 まちづくり推進課)

618,556 千円

復興祈念公園の整備に向け、設計及び工事等を実施し、事業推進を図る。

【一新】8 福島イノベーション人材育成事業
(教育庁 高校教育課)

43,927 千円

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、平成30年度より県内の各対象校において実施している特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材を育成する。

2 人・きずなづくりプロジェクト

復興を担う人材を育成するため、心豊かなたくましい人づくりや産業人材育成の取組を進める。また、ふるさとのきずなや福島を応援して下さる方々とのご縁を深めるとともに、復興へ歩む福島の姿や魅力を県内外へ戦略的に情報発信し風評払拭の取組を進める。

①日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

【一新】 1 地域学校協働本部事業 (教育庁 社会教育課)

166,599 千円

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働による体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通じて自立的な地域コミュニティの再生を図る。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

1 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業 (文化スポーツ局 生涯学習課)

36,894 千円

県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。

【一新】 2 チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 (教育庁 社会教育課)

173,931 千円

東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して震災の記憶と教訓の継承を図り主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもの育成を図る。

【一新】 3 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業 (教育庁 社会教育課)

8,280 千円

災害記録の伝承を担うため、東日本大震災や「ふくしま」に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、被災地域住民の生活を支える資料を収集し、被災自治体、学校等へ移動図書館として巡回する。

4 被災児童生徒等就学支援事業 (教育庁 義務教育課)

380,815 千円

東日本大震災や原発事故等により被災し、経済的理由により就学が困難となった児童生徒に対する就学支援を実施する市町村に対し補助する。

5 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業 (教育庁 高校教育課)

15,250 千円

福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。

6 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 (教育庁 高校教育課)

12,392 千円

グローバルな課題である原子力災害からの復興をテーマとして設定し、地域の課題解決に向けた探究・実践と海外研修を体系的・系統的に位置づけたカリキュラムを開発する。また、地域課題解決の実践を通して持続可能な世界や地域の実現に貢献する、新たな時代を地域から支えることのできる人材を育成する。

7 ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子 食環境整備事業(教育庁) (教育庁 健康教育課)

3,483 千円

小中学生対象に、地場産物を活用した料理コンテストや健康レシピを活用した料理教室を開催し、子どもたちの食べる力の育成と地場産物の活用を推進する。また、栄養教諭による食育活動実践や食育指導者の資質向上により食育を推進し、児童生徒の食習慣の乱れや肥満等の健康課題の解決を図る。

③産業振興を担う人づくり

【新】1 ふくしま観光復興人材育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

9,205 千円

テクノアカデミー会津観光プロデュース学科において、地産地消を視点にコロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るとともに、Webページ・動画作成等での広報価値を高める実践的な教育訓練を行い観光業を人材育成で支援する。

2 テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

45,964 千円

ロボット・再生可能エネルギー等成長産業の推進に資する高度な人材を育成するため、テクノアカデミーで教育訓練を行うとともに、成長産業を推進する人的裾野拡大のため、体験型のフェアを開催する。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

【一新】1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (総務部 広報課)

357,989 千円

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を国内外に向けて伝えるとともに、社会変化に対応した「戦略的情報発信」を展開する。

【一新】2 ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト (企画調整部 企画調整課)

6,491 千円

震災から10年を迎え、さらに福島の実況・復興の状況を広く知ってもらう必要があることから、「これまで支援いただいている企業等への御礼」と「新たな連携の芽の創出」に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した各企業との新しい連携を提案する。

【新】3 未来へつなげる復興縁づくり事業 (企画調整部 復興・総合計画課)

2,600 千円

本県で開催する日米学生会議において、関係部局との連携のもと復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を伝えることにより、根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るとともに、国内外の縁づくりを促進することで関係人口及び交流人口の拡大を図る。

【新】 4 避難地域への移住促進事業
(避難地域復興局 避難地域復興課)

1,881,253 千円

避難地域 1 2 市町村に全国から移住者を呼び込むため、移住希望者への情報発信、交流人口拡大や関係人口の創出、地域における受入態勢整備の支援などの移住推進策を実施する。

5 アートによる新生ふくしま交流事業
(文化スポーツ局 文化振興課)

16,201 千円

地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元気な福島を発信する。

6 チャレンジふくしま消費者風評対策事業
(生活環境部 消費生活課)

156,862 千円

食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

被災地域等における安全・安心な暮らしを確保するため、公共交通の維持や県民の健康保持、県内外の避難者の生活再建や帰還に向けた取組を進めるとともに、環境や防災・災害対策に配慮したまちづくりの取組を進める。

① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備

1 生活拠点コミュニティ形成支援事業 (避難地域復興局 生活拠点課)

195,010 千円

復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。

【新】2 東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業 (生活環境部 男女共生課)

13,998 千円

東日本大震災や原発事故に起因する女性の悩みや潜在しているDVの悩みについて、女性が気軽に相談できる窓口を設けることによりこころの復興を図る。

3 避難者見守り活動支援事業 (保健福祉部 社会福祉課)

736,910 千円

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。

4 避難農業者経営再開支援事業 (農林水産部 農業振興課)

22,748 千円

原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

5 応急仮設住宅維持管理事業 (土木部 建築住宅課)

11,273 千円

避難者が恒久的な住宅に移行するまでの支援として応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が管理する集会所の光熱水費等を補助する。

6 復興公営住宅整備促進事業 (土木部 建築住宅課)

5,207,993 千円

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。

② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実

【一新】 1 被災市町村に対する人的支援事業 (総務部 市町村行政課) 22,789 千円

被災市町村の職員確保のため、確保が困難な専門職種を県任期付職員として採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援する。また、被災市町村の自主的かつ自立的な行財政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。

2 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局 避難者支援課) 812,170 千円

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施し、個別課題の把握と解決に努め、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。

3 避難市町村生活再建支援事業 (避難地域復興局 生活拠点課) 1,124,137 千円

応急仮設住宅の供与が令和4年3月末まで一律延長された区域からの避難者に対して、東京電力による家賃賠償終了後の家賃等を助成するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行う。

【一新】 4 被災者健康サポート事業 (保健福祉部 健康づくり推進課) 201,612 千円

東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅や復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。

③ 環境回復に向けた取組

1 原子力安全監視対策事業 (危機管理部 原子力安全対策課) 73,997 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。

2 自家消費野菜等放射能検査事業 (生活環境部 消費生活課) 112,428 千円

原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

3 環境創造センター（本館）管理運営費 (生活環境部 環境共生課) 236,786 千円

環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。

4 野生動物環境被害対策推進事業 (生活環境部 自然保護課)

67,413 千円

野生動物の体内への放射性物質蓄積の影響により、捕獲圧が低下し、生活環境や農林業への被害を拡大させるおそれがある生息数が増加した野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。

5 中間貯蔵施設対策事業 (生活環境部 中間貯蔵施設等対策室)

13,965 千円

国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、状況を確認するとともに、環境放射能等のモニタリングを行う。

6 放射性物質除去・低減技術開発事業 (農林水産部 農業振興課)

175,863 千円

安全・安心な農林水産物を生産するため、原発事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。

【一新】7 肉用牛全頭安全対策推進事業 (農林水産部 畜産課)

29,469 千円

本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肉用牛農家の経営安定を図るため、県外でと畜される肉用牛の放射性物質検査等を実施する。

8 ふくしま森林再生事業 (農林水産部 森林整備課)

4,469,161 千円

放射性物質を含む土壌の流出を防ぐための間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策等を実施する。

④ 心身の健康を守る取組

1 被災者の心のケア事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

563,868 千円

東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

2 県民健康調査事業 (保健福祉部 県民健康調査課)

3,749,087 千円

県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。

⑤ 復興を加速するまちづくり

1 JR只見線復旧事業 (生活環境部 只見線再開準備室)

1,249,515 千円

不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等を行う。

2 会津縦貫道整備事業
(土木部 高速道路室)

1,262,188 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

3 地域連携道路等整備事業
(土木部 道路整備課)

425,418 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

4 公共災害復旧費（再生・復興）
(土木部 河川整備課)

2,449,782 千円

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

⑥ 防災・災害対策の推進

1 そなえるふくしま防災事業
(危機管理部 危機管理課)

17,700 千円

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

**2 消防力強化のためのロボットテストフィールド
活用訓練事業**
(危機管理部 消防保安課)

10,478 千円

県内消防本部の消防力の向上を図るため、「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、訓練内容をYouTubeを活用し広報を行う。また、消防団員等を対象にドローンの講習会を行う。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

持続可能で魅力的な産業による復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想等の推進による新産業の創出や、農林水産業、観光産業、製造業など県内産業の再生・振興を促進する取組を進める。

① 中小企業等の振興

1 ふくしま復興特別資金 (商工労働部 経営金融課) 36,213,000 千円

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業 (商工労働部 企業立地課) 10,821,064 千円

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、県外からの新規立地や県内での新增設を行う企業に対して、初期投資額の一部を補助する。

【一新】 3 「ふくしまプライド。」発信事業 (観光交流局 県産品振興戦略課) 89,508 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大を目指すとともに、地域産業等とも連携しながら本県ブランド力の向上を図る。

【一新】 4 県産品振興戦略実践プロジェクト (観光交流局 県産品振興戦略課) 58,976 千円

「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、関西圏での県産品流通の定着化に取り組む。また、県産農産物や加工食品等の輸出拡大に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。

【一新】 5 「売れるデザイン」イノベーション事業 (観光交流局 県産品振興戦略課) 17,205 千円

県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、ブランド力強化と販路拡大を図る。また、県内向けのプロモーションを強化し、地産地消を推進する。

② 新たな産業の創出・国際競争力の強化

【一新】 1 福島イノベーション・コースト構想推進事業 (企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課) 775,957 千円

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施する。

【一新】 2 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 **246,496 千円**
 (商工労働部 産業創出課)

再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

【一新】 3 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 **779,524 千円**
 (商工労働部 産業創出課)

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所（F R E A）の研究開発機能について、最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。

【新】 4 ふくしまがつなぐ 医療関連産業集積推進事業 **194,330 千円**
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり新たなしごとを創出する。

【新】 5 魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業 **29,181 千円**
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

県内医療関連企業の人材確保及び人材の県内定着を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもものづくり技術とつなげて伝える新たな取組による人材育成プログラムを実施する。

【一新】 6 健康ビジネス創出支援事業 **12,045 千円**
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

県内に健康ビジネス（ヘルスケア）産業を創出するため、県内企業が開発している健康寿命延伸に関する健康指標の改善、病気・介護予防を目的とする医療福祉関連製品の開発及び販路開拓の支援を行う。

7 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業 **45,000 千円**
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。

8 福島医薬品関連産業支援拠点化事業 **2,998,158 千円**
 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する。

【一新】 9 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 **484,795 千円**
 (商工労働部 ロボット産業推進室)

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。

③ 農林水産業の振興

<p>【新】 1 福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業 （農林水産部 農業振興課）</p> <p>本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。</p>	<p>188,998 千円</p>
<p>【新】 2 福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業 （農林水産部 農業振興課）</p> <p>被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。</p>	<p>58,393 千円</p>
<p>【新】 3 福島県産農産物競争力強化学業（研究） （農林水産部 農業振興課）</p> <p>震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。</p>	<p>119,865 千円</p>
<p>【新】 4 ふくしま復興農地利用集積対策事業 （農林水産部 農業担い手課）</p> <p>被災12市町村において、地域の担い手や参入企業等への農地集積・集約化を加速するため、地域コーディネーターを配置するとともに、地域でまとまった農地を農地中間管理事業を活用して担い手へ貸し付ける場合に協力を交付する。</p>	<p>123,600 千円</p>
<p>【一新】 5 環境にやさしい農業拡大推進事業 （農林水産部 環境保全農業課）</p> <p>付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、より安全・安心な有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。</p>	<p>43,712 千円</p>
<p>【一新】 6 鳥獣被害対策強化学業（農林水産部） （農林水産部 環境保全農業課）</p> <p>市町村等の効果的な鳥獣被害対策やイノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費助成や新技術を活用した支援、指導を行う。また、専門的な知識を有する市町村専門職員を配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行う。</p>	<p>122,589 千円</p>
<p>【新】 7 オリジナルふくしま水田農業推進事業 （農林水産部 水田畑作課）</p> <p>稲作農家の経営安定を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進などの、県オリジナル水稻品種を中心とした産地における取組を支援する。</p>	<p>57,216 千円</p>
<p>【新】 8 園芸グローバル産地育成強化学業 （農林水産部 園芸課）</p> <p>本県産農産物の輸出再開と輸出量回復・拡大を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速させる。</p>	<p>44,003 千円</p>

<p>【新】 9 風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業 (農林水産部 園芸課)</p> <p>東日本大震災等による風評に打ち勝つため、園芸産地自らが創意工夫や地域の特性を生かし、競争力の高い多様な産地を育成するために必要となる取組を支援する。</p>	<p>86,500 千円</p>
<p>【新】 10 ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業 (農林水産部 園芸課)</p> <p>地域のモデル的な共同防除組織等の育成・強化を支援するため、オペレーター確保・育成や雇用を活用した耕種的防除の徹底、さらには地域の合意による計画的な防風ネットの設置などを支援し、強いもも産地の復興を図る。</p>	<p>85,244 千円</p>
<p>【新】 11 「福島牛」A1肥育確立事業 (農林水産部 畜産課)</p> <p>「福島牛」のブランド力を強化し、畜産復興を促進させるため、AIを活用した肉質評価システムを整備するとともに、優良肉用牛の産地形成を確立するため、優良な素牛の導入を支援する。</p>	<p>212,129 千円</p>
<p>【一新】 12 自給飼料生産復活推進事業 (農林水産部 畜産課)</p> <p>原子力災害の影響を受けた飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた各組織の取組を支援するとともに、新技術導入等の飼養管理労力軽減を図る放牧地利用再開を支援する。</p>	<p>6,082 千円</p>
<p>【新】 13 ふくしまの畜産復興対策事業 (農林水産部 畜産課)</p> <p>東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。</p>	<p>187,869 千円</p>
<p>【一新】 14 福島県産水産物競争力強化支援事業 (農林水産部 水産課)</p> <p>原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度（水産エコラベル、HACCP等）の活用や高鮮度出荷体制の整備、安心・安全な県産水産物の正確な情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p>	<p>615,000 千円</p>

④ 観光産業の振興

【新】 1 ホープツーリズム推進事業
(観光交流局 観光交流課)

23,051 千円

ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営・情報発信を行うとともに、企業等の人材育成研修プログラムの造成、企業関係者を対象としたモニターツアー等による検証・磨き上げの実施により、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。

【新】 2 浜通り観光再生事業
(観光交流局 観光交流課)

19,000 千円

浜通りに新たに芽吹いてきている観光コンテンツを集約し、情報発信できるプラットフォームの整備をするほか、地域の人材育成支援や旅行会社を招請し旅行商品造成の上での課題分析など、先行して推進している学びの分野と両輪となって浜通りへの交流人口拡大を図るべく、一般観光分野への中長期的な支援を行う。

【一新】 3 教育旅行復興事業
(観光交流局 観光交流課)

285,283 千円

教育旅行を実施する県外の学校に対するバス経費の一部助成を行うほか、ホープツーリズムを核とした本県ならではの探求学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域で連携した受入体制の強化等を行うとともに継続的な情報発信や営業活動を実施する。

【一新】 4 福島インバウンド復興対策事業
(観光交流局 観光交流課)

296,997 千円

現地窓口と連携したウェブセミナーの実施などやこれまで充実させてきたコンテンツの商品力強化を行い、アフターコロナで本県への訪日外国人旅行者を獲得することで、本県の観光を加速化させる。

【新】 5 国際定期路線等開設・再開事業
(観光交流局 空港交流課)

336,036 千円

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。

【新】 6 福島空港利用促進事業
(観光交流局 空港交流課)

8,346 千円

福島空港の特色づくりに向けた事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化と本県の風評払拭、産業再生を図る。

5 輝く人づくりプロジェクト

一人ひとりが生き生きと活躍できる社会をつくるため、全国に誇れる健康長寿県を目指して取り組むとともに、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援や社会的弱者へのサポート、充実した教育環境の整備等の取組を進める。

① 全国に誇れる健康長寿の実現

【一新】 1 地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業 44,016 千円 (企画調整部 地域政策課)

本県を本拠地に持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。

2 チャレンジふくしま県民運動推進事業 40,025 千円 (文化スポーツ局 文化振興課)

「全国に誇れる健康長寿県」の実現に向け、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、各種の健康指標を用いて健康づくりの実践につながる情報提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

【新】 3 スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業 32,302 千円 (文化スポーツ局 スポーツ課)

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機とした、スポーツ活動の機運上昇を絶好の機会と捉え、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」理念の普及啓発等に取り組むとともに、県民のスポーツ参画のきっかけとなる機会を積極的に創出し、県内スポーツ活動の一層の振興を図る。

【一新】 4 国保健康づくり推進事業 45,009 千円 (保健福祉部 国民健康保険課)

国保被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、保健指導等人材育成のための専門研修の開催及び専門指導員による現地実践指導の実施、糖尿病等重症化予防の取組を進進するための支援体制の構築など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

【一新】 5 地域包括ケアシステム構築支援事業 169,849 千円 (保健福祉部 健康づくり推進課)

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。また、特に支援体制の整備が必要な被災自治体への支援を強化する。

【一新】 6 老人クラブ活動等社会活動促進事業 48,959 千円 (保健福祉部 健康づくり推進課)

高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。また、被災地に帰還した高齢者が仲間や地域とつながりをもつきっかけをつくるとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成し、高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進を図る。

【一新】 7 健康長寿ふくしま推進事業 **365,301 千円**
 (保健福祉部 健康づくり推進課)

健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。

【一新】 8 子どものむし歯緊急対策事業 **21,775 千円**
 (保健福祉部 健康づくり推進課)

震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どものたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。

【一新】 9 受動喫煙対策促進事業 **2,781 千円**
 (保健福祉部 健康づくり推進課)

健康増進法の一部改正（平成30年7月）に基づき、望まない受動喫煙が発生しないよう、受動喫煙を防止するための措置を推進するとともに、新たに規定された多数の者が利用する施設等における喫煙の禁止等に関する周知及び指導体制を整備し、受動喫煙防止対策を促進する。

【新】 10 自転車の活用による健康づくり推進事業 **10,910 千円**
 (土木部 道路整備課・まちづくり推進課)

県民の健康増進に向け、広域的なサイクリングルートや初心者でもサイクリングを楽しめるルートを設定するとともに、サイクルラック設置等の自転車走行環境を整備し、健康づくりのツールとしてのルート活用や、イベント・観光などの各種コンテンツの情報発信などを行うことにより、自転車利用者の増加を図る。

【一新】 11 ふくしまっ子健康マネジメントプラン **9,943 千円**
 (教育庁 健康教育課)

児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。

② 結婚・出産・子育て支援

【一新】 1 女性活躍促進事業（生活環境部） **7,254 千円**
 (生活環境部 男女共生課)

女性活躍や男性の家事・育児参加に関する取組を促進するとともに、就業前の学生を対象に、自分らしい「働き方・生き方」を選択する能力を培うためのライフデザインセミナーを開催する。

2 福島県周産期医療システム整備事業 **178,315 千円**
 (保健福祉部 地域医療課)

妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを図る。

【新】 3 結婚・子育て応援事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)	139,848 千円
結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生き育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施するほか、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	

【一新】 4 子育て応援パスポート事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)	6,280 千円
子育てしやすい県づくりの機運を醸成するため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、子育て家庭に対し、協賛企業が提供する子育て支援サービスが受けられるパスポートを交付する。	

【新】 5 低年齢児受入対策緊急支援事業 (こども未来局 子育て支援課)	39,500 千円
待機児童の大半を占める低年齢（0歳～2歳）児の受入体制を強化するため、保育士加配分の人件費相当額を補助することにより、待機児童の解消を目指すとともに、保育士の負担軽減を図る。	

【一新】 6 子どもの心のケア事業 (こども未来局 児童家庭課)	139,662 千円
子どもの心の支援に係るセンターを設置し、専門職がアウトリーチによる相談支援を行うほか、調査研究により支援を体系化し、効果的な取組を実施していく。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	

7 県中児童相談所整備事業 (こども未来局 児童家庭課)	765,841 千円
相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	

8 子どもの医療費助成事業 (こども未来局 児童家庭課)	4,354,658 千円
県内で安心して子どもを生き、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。	

9 虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (こども未来局 児童家庭課)	30,711 千円
児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。	

10 福島県多世代・同居近居推進事業 (土木部 建築指導課)	80,000 千円
子育て環境や高齢者見守り等の充実を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居する住宅取得等に対し、補助金を交付する。	

③ 自分らしく活躍できる社会の実現

【一新】 1 スポーツふくしまライジングプロジェクト (文化スポーツ局 スポーツ課) 117,286 千円

国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代への重点的な支援に加え、次世代を担う若手アスリート育成や優れた指導者養成等に取り組み、本県スポーツ活動の更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。

【一新】 2 外国人住民相談体制整備事業 (生活環境部 国際課) 16,532 千円

外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口の運営や関係機関と連携した専門相談会を行うとともに、新型コロナウイルスに対応するため、外国人住民向けの新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。

【一新】 3 外国人住民生活支援事業 (生活環境部 国際課) 12,657 千円

外国人住民が地域で円滑に日常生活を送れるよう、外国人住民の日本語学習機会の拡充を図るとともに、外国人コミュニティ等と連携しながら、外国人住民と地域との交流を促進する。

【一新】 4 福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業） (保健福祉部 社会福祉課) 41,057 千円

福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場体験会、職場見学会、学校教諭との意見交換会などを実施する。

【一新】 5 福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業） (保健福祉部 社会福祉課) 63,638 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業などを実施する。

【一新】 6 福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業） (保健福祉部 社会福祉課) 18,386 千円

福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介護職員のつどいの開催などを実施する。

【一新】 7 女性活躍促進事業（商工労働部） (商工労働部 雇用労政課) 135,970 千円

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職支援とともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランス促進のため、企業経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりの促進を支援する。

④ 教育の充実、心豊かな人づくり

【一新】 1 “医療の仕事” 魅力発信事業 8,943 千円
 (保健福祉部 医療人材対策室)

県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。

【一新】 2 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 289,276 千円
 (教育庁 教育総務課)

新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。

【新】 3 安積中高一貫校整備事業 54,929 千円
 (教育庁 施設財産室)

「中高一貫教育後期実施計画」に基づき、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応し、全県的な中高一貫教育を展開するため、既存の安積高等学校に併設する形で整備を行う。

4 県立高等学校再編整備事業（施設） 603,640 千円
 (教育庁 施設財産室)

県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、再編に必要となる施設整備を行う。

【新】 5 ふくしま外国語教育創生事業 14,061 千円
 (教育庁 義務教育課)

オンライン研修と拠点校授業参観及び英語外部試験受検からなる研修を実施し、英語担当教員の授業力と英語力の向上を図る。また、各域内の1中学校区を小中連携のモデル地区に設定し、実践研究に加えICTも有効活用して児童生徒の英語4技能の向上を図る。

【新】 6 不登校・いじめ等対策推進事業 5,976 千円
 (教育庁 義務教育課)

いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。

【一新】 7 ふくしまの学校”キラリ” 学力向上推進事業 6,728 千円
 (教育庁 義務教育課)

小・中学校の学力向上に向けた取組をさらに推進していくため、県内各地にキラリ校（教育実践拠点校）を創設する。エビデンス・データに基づいた成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内すべての学校の学力向上を図る。

【一新】 8 英語教育改善推進事業 25,539 千円
 (教育庁 高校教育課)

グローバル社会で求められる4技能のバランスのとれた英語力育成のため、学びの過程を可視化することによる学習改善サイクルを構築し、自立した英語学習者を育成するとともに、教員の英語力・指導力の向上を図り生徒の英語力向上を図る。

9 県立高等学校再編整備事業
(教育庁 県立高校改革室)

132,566 千円

県立高等学校改革前期実施計画による高等学校再編を進めるに当たり、当該校の魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備や閉校に伴う物品の移設、廃棄等を行う。

【一新】 10 未来へつなぐ子育て・教育充実事業
(教育庁 特別支援教育課)

36,323 千円

特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、交流及び共同学習の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。

6 豊かなまちづくりプロジェクト

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくるため、住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを支援するとともに、地域医療体制の充実やインフラ基盤の整備、エネルギーの地産地消など、環境と調和し、暮らしの安全・安心を確保する取組を進める。

① 住民主役の地域づくり

【新】 1 重点施策推進加速化事業 100,000 千円
 (企画調整部 復興・総合計画課)

地方振興局が地域の特色を最大限活かし、本庁事業との相乗効果を高めて地域力向上を図り、県政の重要課題解決を図る。

【新】 2 デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業 9,110 千円
 (企画調整部 地域振興課)

デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図ることを目的に、地域おこし協力隊を設置する。

【一新】 3 地域創生総合支援事業 807,488 千円
 (企画調整部 地域振興課)

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

4 ふくしまSociety5.0推進事業 80,925 千円
 (企画調整部 情報政策課)

ふくしまICTデータ利活用社会推進プランの3年目にあたり、基本目標「ICTとデータで真の豊かさを楽しむ社会 ふくしまSociety5.0の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業を一段と進め、市町村への補助金支援により実現を促すなど、全県的なICT環境の底上げを図る。

② 地域医療等の充実

1 地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携） 529,102 千円
 (保健福祉部 地域医療課)

急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。

【一新】 2 地域医療支援センター運営事業 98,422 千円
 (保健福祉部 医療人材対策室)

福島県医師確保計画の目標医師数達成に向け、県立医科大学内に設置した「福島県地域医療支援センター」の県外指導医の確保・派遣機能及び修学資金被貸与医師等のキャリア形成支援機能を強化し、県内の医師不足や地域偏在の解消を図る。

3 医師確保修学資金貸与事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

743,756 千円

本県の深刻な医師不足を解消するため、医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。

4 ナースセンター事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

39,740 千円

医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進のため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止など看護師確保を図る。

③ 防災・防犯等安心して暮らせるまちづくり

【新】1 命を守るための避難行動支援事業 (危機管理部 災害対策課)

30,166 千円

令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書に基づき、「マイ避難」の普及・啓発及び、新型コロナウイルス等の感染症対策や、女性・子供等要配慮者対応などが円滑にできる避難所運営に向けた支援を実施する。

【新】2 市町村受援計画策定支援事業 (危機管理部 災害対策課)

8,900 千円

令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書に基づき、災害時に市町村が応援自治体の職員を受け入れる受援体制を整備するため、市町村を対象に研修等を実施し、市町村の受援計画の策定を支援する。

【一新】3 市町村生活交通対策のための補助（通常） (生活環境部 生活交通課)

165,375 千円

生活路線バスの維持など、地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保するとともに、市町村が輸送資源を総動員し、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援する。

【一新】4 PCB廃棄物適正処理事業 (生活環境部 産業廃棄物課)

80,582 千円

PCB廃棄物の期間内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。

【一新】5 防災重点農業用ため池評価事業 他 (農林水産部 農村基盤整備課)

120,000 千円

農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、劣化・地震・豪雨耐性評価やハザードマップの作成を行う。

【一新】6 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (警察本部 生活安全企画課)

5,866 千円

子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業（県内保険会社）と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、新たに、要支援高齢者の情報を有する地域包括支援センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報を実施する。

【新】 7 在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業
 (警察本部 警務課)

8,978 千円

福島県における多文化共生社会の実現に向けて、在留外国人の安全・安心を確保するため、各国際交流協会と連携し、在留外国人に対する交通安全・防犯講話等を実施する。

④ 環境と暮らしの調和・共生

【一新】 1 オールふくしまECO推進プロジェクト
 (生活環境部 環境共生課、一般廃棄物課)

71,332 千円

県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、「地球にやさしい‘ふくしま’県民会議」の体制強化や環境イベントの開催等により全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の省エネやごみ減量対策への行動変容を促すため、モデル構築やスマートフォンアプリを活用した情報発信等を実施する。

【一新】 2 地球温暖化対策事業
 (生活環境部 環境共生課)

16,048 千円

地球温暖化防止のため、県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省資源・省エネルギー等の活動を推進し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、避けられない気候変動に適応するための対策を実施する。

【一新】 3 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部)
 (生活環境部 自然保護課)

643,581 千円

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生生物との共生の実現を目指す。

【一新】 4 紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業
 (生活環境部 水・大気環境課)

96,773 千円

紺碧の猪苗代湖を復活させるため、県民が一丸となった水環境保全活動を推進し、活動により回収した水生植物の資源循環を促進すると共に、流域の自然環境の魅力を幅広く発信する。

【新】 5 ごみ減量推進プロジェクト
 (生活環境部 一般廃棄物課)

13,605 千円

本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも高い値であるため、事業系ごみ及び家庭系ごみそれぞれについて、ごみ減量を推進するためのモデル事業を実施する。

【一新】 6 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業
 (土木部 建築指導課)

53,000 千円

森林環境の保全・再生や地域経済の活性化を図るため、県内の大工・工務店と県産木材を活用した住宅取得に対し、県産木材の使用量に応じて県産品等と交換可能なポイントを交付する。

⑤ 交通・交流・通信ネットワーク基盤の整備促進

【新】 1 福島空港国内線利用・運航促進事業 (観光交流局 空港交流課) 252,633 千円

福島空港国内路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を図る。

【新】 2 福島空港新型感染症対策事業 (観光交流局 空港交流課) 357,870 千円

新型感染症による影響が続く中、空港の特色づくりに向けた事業や、経営悪化に陥っている航空会社への補助を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持を図る。

⑥ 再生可能エネルギー・新エネルギーの推進

【新】 1 再生可能エネルギー地産地消支援事業 (企画調整部 エネルギー課) 976,924 千円

自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。

【一新】 2 水素エネルギー普及拡大事業 (企画調整部 エネルギー課) 278,419 千円

福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車（FCV）等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。

【一新】 3 再生可能エネルギー普及拡大事業 (企画調整部 エネルギー課) 669,473 千円

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。

7 しごとづくりプロジェクト

魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。

① しごとづくり、しごとを支える人づくり

1 女性IT人材育成・就業応援事業 (総務部 私学・法人課)

27,122 千円

「県内のIT人材不足の解消」及び「県内での就労を希望する女性の支援」のため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業支援を行う。

【一新】2 地域創生・人口減少対策本部事業 (企画調整部 復興・総合計画課)

10,182 千円

ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、フィールドワークによる効果的な取組の横展開、地域経済分析システムや人流データシステム等によるビッグデータを活用した地方創生を推進する。

3 NPO強化による地域活性化事業 (文化スポーツ局 文化振興課)

29,301 千円

「働き方改革」の促進等の講座等の開催や地域課題を担う新たな人材確保に繋がるインターンシップの実施などによりNPOの組織基盤を強化するとともに、企業や地方公共団体など様々な主体と一体となって、課題や資源、ノウハウを共有する場を提供し、ネットワークを形成することで地域課題解決を促進する。

4 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (保健福祉部 高齢福祉課)

198,187 千円

介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを支援する。

【一新】5 助産師養成課程設置事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

697,440 千円

助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた運営体制の整備及び施設整備を行う。

【一新】6 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業 (商工労働部 商工総務課)

24,076 千円

本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。

【一新】 **7 ものづくり企業海外展開支援事業** 6,801 千円
 (商工労働部 商工総務課)

県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。

【一新】 **8 ふくしま事業承継等支援事業** 1,100,997 千円
 (商工労働部 経営金融課)

経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。

9 ふくしまで働こう！就職応援事業 166,280 千円
 (商工労働部 雇用労政課)

県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、Webサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

【一新】 **10 スタートアップふくしま創造事業** 199,744 千円
 (商工労働部 産業創出課)

総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。

11 開発型・提案型企業転換総合支援事業 54,951 千円
 (商工労働部 産業創出課)

地域産業復興・創成アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか知財財産における一貫支援を行うことで、下請け中心のものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換する。

【一新】 **12 進化する伝統産業創生事業** 64,802 千円
 (観光交流局 県産品振興戦略課)

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、ポータルサイトにて幅広い情報発信を行う。また、事業者の課題に応じた専門家を派遣し、販路拡大を支援する。

【一新】 **13 林業人材育成事業** 641,992 千円
 (農林水産部 林業振興課)

本県の森林再生や林業成長産業化の実現に必要な人材を育成するため、新たな研修制度である「林業アカデミーふくしま」の取組を進めるとともに、研修の実施に必要な拠点施設を整備する。

【一新】 **14 建設DX推進事業** 8,085 千円
 (土木部 技術管理課)

建設工事の業務そのものをデジタル技術の活用によって、生産性の向上と建設工事関係者の働き方を改革し、早く良好な品質の公共インフラを県民に提供するため、デジタル技術を活用できる人材の育成やデジタル技術の活用支援を実施する。

【一新】 15 福島県建設業振興事業
(土木部 建設産業室)

9,484 千円

建設業振興のため、産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報等の視点から、課題解決へ向けた取組の検討等を行う福島県建設業産学官連携協議会を開催するとともに、建設業の魅力を伝える広報（小学生、親子及び高校写真部の建設現場見学会等）、建設企業の合併支援を行う。

② 新産業集積と地域産業の振興

1 産業活性化プログラム
(商工労働部 企業立地課)

16,405 千円

県内の主要産業である自動車関連産業を中心に、専門家派遣による技術力向上や生産活動改善、商談会出展支援等を通じ、県内企業の次世代技術等への対応力を強化する。

2 航空宇宙産業集積推進事業
(商工労働部 企業立地課)

180,090 千円

今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を実施する。

【一新】 3 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業
(商工労働部 産業創出課)

24,267 千円

ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。

【新】 4 県産酒流通促進事業
(観光交流局 県産品振興戦略課)

150,679 千円

新型コロナウイルス感染症拡大により、県産酒の販売シェアが高い一般酒販店の売上減が顕著であるため、県産酒応援店登録制度やクーポン券を導入し県産酒の販売促進及び地産地消を図る。

【新】 5 ふくしま県産品EC活用事業
(観光交流局 県産品振興戦略課)

204,642 千円

新型コロナウイルス感染症拡大により、ECの需要が急増しているため、県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。

6 福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業
(農林水産部 農林企画課)

10,000 千円

福島大学食農学類教員の知識・経験を生かし、大学が先導して地域の核となる農業者等による地方創生の取組を進展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。

【新】 7 ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業
(農林水産部 農産物流通課)

85,568 千円

「第三期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手を育成するとともに、売れる商品づくり、地域資源を生かしたビジネスモデルの創出等を支援する。

【一新】 8 持続可能な社会に向けた産業教育充実事業
(教育庁 高校教育課)

15,386 千円

各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら、地域に貢献できる産業人材を育成する。

③ 農林水産業の振興

【新】 1 スマート農業プロセスイノベーション推進事業
(農林水産部 農業振興課)

64,076 千円

農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。

【新】 2 農業短期大学校施設統合整備事業
(農林水産部 農業担い手課)

107,591 千円

県の農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の実装等に対応した研修施設等の整備及び学生の学習・生活環境の改善、研修者の確保等を目的とした統合施設を整備する。

【一新】 3 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業
(農林水産部 農業担い手課)

101,010 千円

本県の基幹産業であり、地域社会に欠かせない農業の成長産業化を図るため、地域の特色や農業法人など経営体個々に応じた新規就農者の確保及び就農後間もない農業者等を育成する。

【新】 4 ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業
(農林水産部 環境保全農業課)

25,837 千円

本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の確保・育成を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。

【新】 5 稲作等経営体支援事業
(農林水産部 水田畑作課)

53,467 千円

新型コロナウイルスによる米の需要減及び在庫量の増加により、令和3年以降米価の大幅な下落が想定される中、主食用米から非主食用米等への大きな転換を進めるため、転換の主力である大規模農業者が、今後も地域の担い手として経営を継続できるよう支援する。

6 強い野菜産地拡大特別対策事業
(農林水産部 園芸課)

191,596 千円

持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目(きゅうり、トマト、アスパラガス)について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。

【新】 7 県営農業農村施設維持管理事業 他
(農林水産部 農村基盤整備課)

370,337 千円

計画的な補修等により、老朽化した農業・農村施設の安定的な機能を維持・確保する。

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多面的な切り口で関係人口拡大の取組を進める。

① 新たな人の流れづくり

【新】1 テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部 地域振興課)

66,085 千円

県内のテレワーク受入環境を充実させ、テレワークや地域交流型ワーケーション体験機会を提供するとともに、県外企業によるサテライトオフィスの開設を支援するなど、テレワークの活用による関係人口創出・移住促進を図る。

2 大学生と集落の協働による地域活性化事業 (企画調整部 地域振興課)

12,898 千円

県内外の大学生等に過疎・中山間地域の集落を訪問してもらい、関係人口と地域の関わりを深めてもらいながら、若い発想力と地域資源の相互作用により、地域ポテンシャルを向上させながら、地域活性化・課題解決を図る。

3 福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部 地域振興課)

137,929 千円

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。

【一新】4 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト (生活環境部 只見線再開準備室)

64,899 千円

JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

【一新】5 ふくしまグリーン復興推進事業 (生活環境部 自然保護課)

62,283 千円

県内自然公園の魅力向上等に向けた「ふくしまグリーン復興構想」及び「福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」に基づく取組について、環境省との共働により着実に推進し、交流人口の拡大により地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。

【一新】6 「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業 (土木部 建築指導課)

146,000 千円

空き家対策を効果的に推進するとともに、被災者等の住宅再建、移住・定住の促進、子育て世帯等の居住の安定を図るため、被災者等、県外からの移住者、県内子育て世帯等が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。

② 「福島ならではの」の観光誘客等の促進

【新】 1 観光地域づくり総合推進事業 (観光交流局 観光交流課)

121,947 千円

地域の観光コンテンツ造成・磨き上げ・流通に係る一連のサポートを実施するほか、注目が高まっている発酵ツーリズムやマイクロツーリズムのモデル造成を通じて県内への水平展開を図ることで、新型コロナウイルスなどの外的要因に大きく左右されない、中長期的に安定した国内観光需要の獲得を図る。

【新】 2 観光情報総合発信事業 (観光交流局 観光交流課)

83,901 千円

地域が育てているイチオシのコンテンツや市場のトレンドとなっている情報等を、特定のターゲットにあわせて発信媒体を選定し、費用対効果の高い特集を打ち出す戦略的な情報発信を行う。また、コンテンツの販路拡大の取り組みとして、トップセールスである旅行商談会でのPR等を実施する。

【一新】 3 ワークーションを活用した観光支援事業 (観光交流局 観光交流課)

74,206 千円

県内にワークーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新たな働き方であり旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、ふくしまならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することなどにより、宿泊事業者の稼働率向上、関係人口の拡大やリピーター定着を図る。

【一新】 4 ふくしまDMO推進プロジェクト事業 (観光交流局 観光交流課)

34,993 千円

戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を支援するとともに、福島の実力を活かした新しい人の流れを創出する。

【一新】 5 県産品デジタルプロモーション事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)

47,385 千円

国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを構築・運営するとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。

③ 国内外への正確な情報発信

【新】 1 全国市町村長サミット2021 in福島 (企画調整部 地域振興課)

6,520 千円

全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2021 in福島」を総務省と共催で開催し、力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。

2 東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興 推進事業 (文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室)

664,554 千円

延期後の東京2020大会において、これまでの支援に対する感謝の思いや本県の現状を発信する取組を実施する。また、大会簡素化の方針や感染症対策等を踏まえ、安全・安心な大会となるよう準備を進めるとともに、大会が本県の復興や風評払拭等につながるレガシーとなるよう関連事業を実施する。

3 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)

100,637 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。